

米子市における消費者との意見交換会

日時 2019年11月30日(土) 13:30~16:30
会場 米子市文化ホール 研修室
開催事務局 NACS 中国支部鳥取分科会
意見交換会 参加者 : 10名(男性5名、女性5名)
石油連盟 : 1名(中田氏)
環境委員会 : 2名(青木、大矢野)

【開催地域の特徴】

鳥取分科会所属の参加者は県全域から集まってきており、ほとんどが戸建住宅の居住者である。本地域は公共交通機関の整備が十分でないこともあり、日常的に自家用車を利用している人が多い。日頃よりガソリン等の石油製品を利用しており「災害時の石油の役割」は身近な話題であった。

災害の経験として、3年前の鳥取県中部地震に遭遇し自宅が被害を受けた会員、2019年の台風等で身の危険を感じる状況を経験した会員、あるいは避難勧告や指示の出る地域に居住・滞在した会員も複数いた。

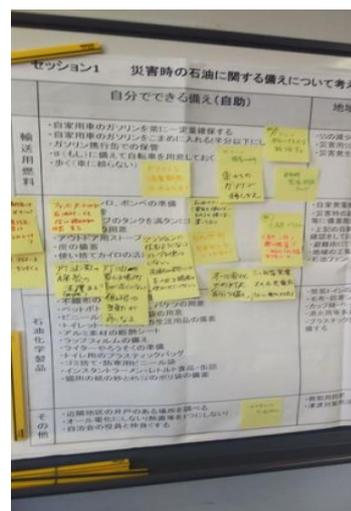
また2018年度のNACS鳥取分科会では「災害時の食」をテーマに研修活動を行っており、今年度も「災害時の備えとしての石油」に関する研修を行うことで、さらに防災意識を高める機会となった。

【災害時の石油に関する備え】

自助での備えに関する意見が多く出された。

自家用車のガソリンを常に満タンにしておくよう心掛けている会員がいた。また非常時の暖房や調理の熱源として灯油及びストーブ類の備蓄をしている会員も複数いたが、保管場所・方法に悩む、という意見が出た。一方、高齢者やマンション居住者にとって灯油など石油製品の利用は、火災の危険性・運搬保管の面で難しい、との意見があった。

ライフラインが止まった時に、情報収集機器(スマートフォン)やその他冷暖房器具の電源として、電気自動車やガソリンを燃料とする自家用車を活用することが可能だが、その他にもポータブルな自家発電ができるようなシステム(蓄電池)があると良いという意見があった。ガソリンを燃料とした自家発電装置の他に、カセットコンロ用のガスボンベなどを利用した持ち運び可能でコンパクトな発電機が販売されているが、価格面で一般家庭(自助)での常備は難しい、との印象を受けた。

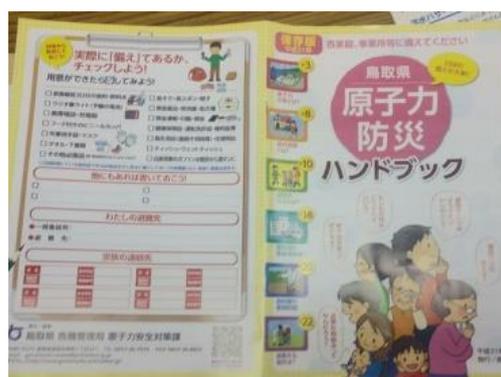


共助・公助に関して、ガソリンスタンド（以下、SS）に関する話題が取り上げられた。鳥取県内の SS 数はピーク時に 400 以上であったが 2018 年度末には 225 と減少を続けており、今後非常時に居住地近くでの給油が更に困難になることが予想される。また国が主導しての自家発電装置を備えた住民拠点 SS は 2019 年 10 月時点で県内整備は 26 件で、その普及率は全国平均だとの説明を受けた。設置住所を確認したところ市街部ではほとんど設置されており、また設置されたとしても発電能力が十分ではないとのことで、より一層の対策が必要と感じた。

その他公助に関し、居住地域の避難所が高齢者等の要援護者が避難しにくい遠い場所に指定されており、また冷暖房設備も十分ではない現状がある。一定の基準を満たし冷暖房設備（熱交換システム等を含む）が確保されたすべての公共施設を避難所として設定し、住宅から近い場所を利用するようにしてはどうか、との意見が出された。避難所は災害対策基本法に基づいて設置されるが、日頃から自治体と地域住民との情報共有を行い、地域の実情を踏まえた設置が必要であると感じた。

【石油に関する情報の在り方】

災害に関する情報提供として、定期的（事前）なものや災害発生時のものがある。まず日頃自治体等から発信される防災情報の中に石油の備えに関する記述があるかどうか、各自が持参したパンフレット類で確認した。市町村発行の防災マップやガイドブックには記載がなかったが、1 件のみ、2019 年度発行鳥取県原子力防災ハンドブックに「自家用車のガソリンは普段から満タンに」という記述が認められた。バイオハザードマップ



には各種被害の予測や避難所・病院に関する情報は記載されていたが、SS に関する情報は意外と見逃されていることが分かった。今後は住民拠点 SS 情報や石油を含む備蓄品リスト等の記述も情報として必要だと思われた。また定期的に発行される自治体広報誌等での防災情報発信を利用したり、危機管理部門の HP 等で必要とされる正確な情報を集約し、よりわかりやすく情報を発信したりして欲しいという意見が出された。

災害時に発信される情報は、迅速で正確な信頼性のあることが求められるが、現状は SNS 等でひとたび発信された情報で收拾がつかなくなることが多い。リアルタイムな情報発信として SNS の活用は重要だが、AI を活用してこれらビッグデータから正確な情報のみを発信する、またドローンを利用して情報収集をしてはどうか、と今後の災害時の情報提供に関する提案があった。

【その他、質疑応答・意見交換より】

最新の石油業界の情報が石油連盟から示された。我々の生活にガソリンが欠かせないため身近に感じられる資源だが、CO₂削減のターゲットとなっており発電電力量の中での石油類の占める割合が減少し続けている。しかしながら、緊急時には分散型エネルギーである石油燃料が役立ち、求められる一方で、石油のサプライチェーンを維持するためには、平時から今後も一定割合を使用することが大切であると知った。



家庭での灯油類の保有数量の上限、保管期間に関する質問があった。石油類の一般家庭での保存量は灯油では 200L 程度、ガソリンでは 40L 程度である。石油類は保管の仕方の変質の程度が変わる。容器類の老朽化や紫外線による変質（無色透明→黄色）を防ぐため日光の当たらないところに保管し、灯油で半年程度、ガソリンでは 3 か月程度で使い切ることが望ましいとのことであった。

終了後に多くの参加者が今日の学びを身近な家族と話すのはもちろん、職場や地域の方たちとも共有したいと考えていた。また、自助だけでは解決できないことも多いので、行政機関や地域の方を交えての情報交換・情報共有の機会が欲しいとの意見が出た。

報告：中国支部鳥取の会